

ものづくり中小企業向けの主な補助金/助成金/委託費の制度

本資料は抜粋「参考資料」

正確な情報は各実施機関のホームページ等で確認願います。特に経産省以外の機関についてはサイトURLをご確認ください。

[1] 経済産業省(近畿経済産業局)

No	事業フェーズ	公募事業名	主管/窓口	事業の目的・内容	助成金額	期間	募集時期	募集対象	サイトURL
1a	事業承継	事業承継支援事業(後継者承継支援型)	経産省/中小企業庁	事業承継(事業再生を伴うものを含む)を契機として経営革新等や事業転換(「新たな取組」)を行う中小企業に対して、その新たな取組に要する経費の一部を助成する。	①小規模・個人事業主:100~200万円、補助率:2/3 ②小規模事業者以外:100~150万円、補助率1/2	1年	一次:4月中旬~5月下旬 二次:7/初~7/下		https://www.shokei-hojo.jp/overview/
1b	事業承継	事業承継支援事業(事業再編・事業統合支援型)	経産省/中小企業庁	事業承継(事業再生を伴うものを含む)を契機として経営革新等や事業転換(「新たな取組」)を行う中小企業に対して、その新たな取組に要する経費の一部を助成する。	①審査結果上位:100~600万円、補助率2/3 ②審査結果上位以外:100~450万円、補助率1/2	1年	一次:4月中旬~5月下旬 二次:7/初~7/下		https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/2019/190412shoukei.htm
2	事業継続	小規模事業者持続化補助金	日本商工会議所	小規模事業者の地道な販路開拓等の取り組み(例:新たな市場への参入に向けた売り方の工夫や新たな顧客層の獲得に向けた商品の改良・開発等)や、業務効率化(生産性向上)の取り組みを支援するため、経費の一部を補助する。飲食業が多い	・補助上限額:50万円 ・補助率:補助対象経費の2/3以内	1年	平成31年4月25日(木)~令和元年6月12日(水)	小規模事業者 製造業その他:常時使用する従業員の数20人以下 卸売業・小売業:常時使用する従業員の数5人以下 従来方式と電子申請を併用	https://hojokin-navi.com/chumoku/20191230_shoukib9/
3	研究開発販路開拓	戦略的基盤技術高度化支援事業(通称:サポイン)	中小企業庁	12技術分野※の向上を目的として、中小企業・小規模事業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、製品化につながる研究開発、試作品開発等及び販路開拓への支援 ※01 デザイン開発、02 情報処理、03 精密加工、04 製造環境、05 接合・実装、06 立体造形、07 表面処理、08 機械制御、09 検査・新機能材料、10 材料製造プロセス、11 バイオ、12 測定計測	補助金額:単年度あたり4,500万円以下、3年間の合計で7,500万円以下 補助率:2/3以下	3年度	R3年度2/26(金)~4/22(木)	・事業管理機関、研究等実施機関、総括研究代表者(PL)、副総括研究代表者(SL)、アドバイザーによって構成される共同体 ・R2年度からは、特定研究開発等計画の認定又は地域経済牽引事業計画の承認の取得は不要となる	https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2021/210226mona.html
4	研究開発販路開拓	商業・サービス競争力強化連携支援事業(新連携支援事業)	中小企業庁	中小企業者が産学官で連携し、また異業種分野の事業者との連携を通じて行う新しいサービスモデルの開発等のうち、地域経済を支えるサービス産業の競争力強化に資すると認められる取組について支援 ①新事業活動によって市場において事業を成立させること ②新商品及び新役務等に係る需要が相当程度開拓されるもので、具体的な販売活動が計画されているなど、事業として成り立つ蓋然性が高く、継続的に事業として成立	上限額 初年度:3,000万円以下 ※2年度:初年度の補助金交付決定額と同額が上限 補助率:IoT、AI、ブロックチェーン等先端技術活用型:2/3以内、一般型:1/2以内	2年度	R3年度3/5(金)~4/27(火)	・単独では申請できず、中小企業者を中心とした連携体を構成する必要 ・Jグランツ(電子申請システム)上でのみ受け付け ・異分野連携新事業分野開拓計画の認定を取得する必要はありません	https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapinou/2021/210305shinpo.html
5	研究開発	ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金(通称:もの補助)	全国中小企業団体中央会	足腰の強い経済を構築するため、日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者が取り組む生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等の一部を支援します。 ・給与支給総額1.5%up、最低賃金要件は加算項目ではなく申請要件になる ・3年以内に同じ補助金受給者には減点措置を講じる	【一般型】補助金額上限:1,000万円、補助率:1/2、2/3 【小規模型】補助金額上限:500万円、補助率:1/2、2/3	1年	6次 R3/4/15(木)~5/13(木)	・日本国内に本社および実施場所を有する中小企業者 ・製造業の場合:資本金3億円以下、従業員300人以下 ・電子申請(Jグランツ)を開始(申請登録に2~3週間かかる)	https://portal.monodukuri-hojo.jp/about.html
6	業務効率向上/販路開拓	IT導入補助金	中小企業庁	中小企業・小規模事業者等が、今後数年にわたり相次いで直面する制度変更(働き方改革、買上げ、インボイスの導入等)に対応するため、生産性の向上に資するITツール(ソフトウェア、サービス等)を導入するための事業費等の経費の一部を補助することにより、生産性の向上を図る。 対象経費:ソフトウェア、クラウド利用費、専門家経費等	A類型:30万円~150万円、補助率:1/2 B類型:150万円~450万円、補助率:1/2	1年	1次締切:5/14日(金) 2次締切:7中(予定)	☆電子申請(Jグランツ) A類型:申請要件(労働生産性3%/年、加算要件(給与総額、最低賃金)) B類型:申請要件(労働生産性3%/年、給与総額、最低賃金) 減点要件:3年間類似補助金受給者	https://www.it-hojo.jp/
7	開発実証実用化	医工連携イノベーション推進事業(開発・事業化事業)	(国研)日本医療機器開発機構(AMED)	中小企業・ベンチャー等の医療機器分野への新規参入や、医療機関との連携・共同事業を促進し、医療現場のニーズに応える医療機器の開発・事業化を目標 1.医療費削減効果:当該機器等の利用で医療費の削減 2.海外市場の獲得:日本発の医療機器を輸出 3.国産医療機器市場の拡大:輸入品に替わる国産医療機器の事業化	補助率:2/3 研究開発費:5千万~1億円未満	3年以内	令和3年3月1日(月)	「ものづくり中小企業」、「製造販売企業」、「医療機関」を含む共同体を組成した国内の民間企業が代表機関として応募	https://www.amed.go.jp/koubo/12/01/1201B_00007.html
8	省エネ補助	省エネ補助金等	経産省&環境省	I 大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備等の導入支援事業 II 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金 ・生産性、省エネ性能の高い生産設備投資を支援 ・ユーティリティ設備:高効率空調、産業用ヒートポンプ等 生産設備:プラスチック加工機械(射出成形機)、工作機械(レーザー加工機等)、プレス機			I: (1次公募): R3/3/16(火)~4/27(火) (2次公募): R3年6月頃 II: 5月下旬~6月下旬(推定)	・全業種 ・法人、個人	http://www.teitannso.jp/category/1393958.html
9	コロナ	事業再構築補助金	経済産業省	・コロナの影響で厳しい状況にある中小企業、中堅企業、個人事業主、企業組合等を対象とします。 ・ポスト・コロナ時代の経済社会の変化に対応するため、中小企業等の思い切った事業再構築を支援する。 1)売上が減っている 2)事業再構築に取り組む 3)認定経営革新等支援機関と事業計画を策定する	中小企業通常枠: 補助額100万円~6,000万円 補助率2/3		第1回: R3/4/15~4/30 令和3年度内に4回程度の公募予定		https://jivovc.sakurachukai.jp/pdf/koubou001.pdf

[2] 科学技術振興機構(JST)

No	事業フェーズ	公募事業名	主管/窓口	事業の目的・内容	助成金額	期間	募集時期	募集対象	サイトURL
0	概要	研究成果最速展開支援プログラム(A-STEP)	科学技術振興機構	大学等で生まれた、国民経済上重要な科学技術に関する研究成果を実用化し、社会へ還元することを旨とする技術移転支援プログラム。研究開発の状況に対応するため、3種のフェーズと5種の支援タイプで構成。 1.トライアウト 2.産学共同 3.企業主体 1)マッチング型 2)返済型	【トライアウト】上限300万円(総額) 【産学共同】1)育成枠:上限1500万円(総額) 2)本格枠:上限1億円(総額) 【企業主体】1)マッチング型:上限5億円 2)返済型:上限10億円		【トライアウト】最長1.5年 【産学共同】育成枠2.5年(最長)、本格枠4.5年(最長) 【企業主体】マッチング型:5.5年(最長)、返済型:5.5年(最長)	【トライアウト】申請者は大学等の研究者 【産学共同】申請者は大学等、本格枠:産学共同)育成枠:大学等、本格枠:企業と大学等 【企業主体】申請者は企業(マッチング型は複数可)	https://www.jst.go.jp/a-step/
1	研究開発	研究成果最速展開支援プログラム(A-STEP) トライアウト	文科省/科学技術振興機構	大学等の技術シーズが企業ニーズの解決に資するかどうかの検証	上限300万円(Gランツ)	最長1.5年	1/21(木)	申請者は大学等の研究者(若手を積極的に採択)但し研究は企業のニーズに基づくことが要求されるため、企業との事前打ち合わせが必要	https://www.jst.go.jp/a-step/
2a	研究開発	研究成果最速展開支援プログラム(A-STEP) 産学共同	文科省/科学技術振興機構	【育成枠】大学等の基礎研究成果を共同研究に繋げるまでブラッシュアップ、共同研究体制構築	【育成枠】上限1500万円(Gランツ)	【育成枠】最長2.5年	1/21(木)	申請者は大学等の研究者(若手を積極的に採択)	https://www.jst.go.jp/a-step/
2b	研究開発	研究成果最速展開支援プログラム(A-STEP) 産学共同	文科省/科学技術振興機構	【本格枠】産学共同で大学等の研究成果に基づく技術シーズの実用化可能性・実用性を検証	【本格枠】上限1億円(MFマッチングファンド)	【本格枠】最長4.5年		申請者は企業と大学等の研究者ベンチャー企業の支援拡大	https://www.jst.go.jp/a-step/
3	研究開発	研究成果最速展開支援プログラム(A-STEP) 企業主体	文科省/科学技術振興機構	大学等研究成果に基づく実用化開発	【マッチング型】上限5億円(MF方式でJST2:企業1) 【返済型】上限10億円(開発不成功時:10%返済)		【マッチング型】最長5.5年 【返済型】最長5.5年	【マッチング型】申請者は企業(複数可) 【返済型】申請者は企業	https://www.jst.go.jp/a-step/

ものづくり中小企業向けの主な補助金/助成金/委託費の制度

本資料は抜粋「参考資料」

正確な情報は各実施機関のホームページ等で確認願います。
特に経産省以外の機関についてはサイトURLでご確認下さい。

[3] 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)

No	事業フェーズ	公募事業名	主管/窓口	事業の目的・内容	助成金額	期間	募集時期	募集対象	サイトURL
1	開発	課題解決型福祉用具 実用化開発支援事業	NEDO	福祉用具の開発を行う中小企業に対して、福祉用具の実用化開発を推進し、高齢者、心身障害者及び介護者の生活の質を向上する	助成率: 2/3 (大企業出資比率により1/2) 助成金: 2000万円以内	3年以内で任意に設定	公募予告: 6月中旬 公募: 7/中～8/中	・中小企業、	https://www.nedo.go.jp/activities/EP_00375.html
2	基礎研究 開発 事業化	ベンチャー企業等による新エネルギー技術革新支援事業 (旧:新エネルギーベンチャー技術革新事業)	NEDO	再生可能エネルギー分野に着目し、中小企業等(ベンチャー企業)が保有している潜在的技術シーズを基にした技術開発を実施する。技術や事業化の面での優位性や独自性等の観点から選抜・育成し、事業化を見据えた技術開発支援。 ・フェーズA: フィンジャリティアスタディ(委託) ・フェーズB: 基礎研究(委託) ・フェーズC: 実用化研究開発(助成) ・フェーズD: 大規模実証研究開発(助成)	<phaseA>1000万円以内 <phaseB>5000万円以内 <phaseC>5000万円以内 <phaseD>3億円以内	<phaseA>1年以内 <phaseB & C>1年程度 <phaseD>1～2年	4/12(木)～5/24(木)	・中小企業 ・フェーズA,Bは産学官連携体制エネルギー関連技術でも可(例えば太陽光パネルの掃除ロボット)	https://www.nedo.go.jp/activities/CA_00251.html
3	実証 実用化	中堅・中小企業への橋渡し 研究開発促進事業	経済産業省/ NEDO	「エネルギー・環境問題の解決」や「産業競争力の強化」の一貫として、中小企業等が「橋渡し研究機関(国研、公設試等190機関)から技術シーズの移転を受けてビジネスにつなげること」 ・中小企業等が保有する技術を橋渡し研究機関の能力を活用して、自社の技術力向上や生産方法等の革新等を実現する	助成率: 2/3 助成額: 実施項目1(中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進): 1500万～1億円 実施項目2(追加実証・用途開拓研究支援事業): 300～1000万円	実施項目1: 1年半程度 実施項目2: 1年以内	3/中～4/中	[1]助成事業の申請者(1者): 中小企業等あるいは組合等 [2]共同研究等先(1者あるいは複数者のいずれも可): 「橋渡し研究機関」を必ず含むこと	http://www.nedo.go.jp/activities/ZZJ_P_100099.html
4	研究(委託、共同研究、助成)	宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業(ベンチャー企業等による宇宙用部品・コンポーネント開発助成)	NEDO	中小・ベンチャー企業等が保有する潜在的技術シーズを基にした人工衛星等の宇宙用部品・コンポーネント技術開発の推進を公認により実施し、迅速に実用化に繋げることで、宇宙産業の国際競争力の強化の一助となることを目的としています。	助成率: 3分の2 助成額: 2000万円以内	3年以内	平成30年3月8日～平成30年4月16日	対象事業者: 中小・ベンチャー企業等 対象研究開発テーマ: 人工衛星等の宇宙用部品・コンポーネントの開発に関するテーマ 推進系(スラスター等)、姿勢制御系(角度センサ等)、通信系(送受信機等)、電源・バッテリー系、構造・熱制御系、映像系(カメラ、レンズ等)	https://www.nedo.go.jp/koubo/CA1_1_00246.html

[4] 総務省

No	事業フェーズ	公募事業名	主管/窓口	事業の目的・内容	助成金額	期間	募集時期	募集対象	サイトURL
1	起業 創業	戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCQPE) 若手ICT研究者等 育成型研究開発	総務省	「若手研究者の要件」又は「中小企業の要件」のいずれかに該当する研究者が提案する独創性や新規性に富む研究開発課題に対して、研究開発を委託。 ・若手研究者の要件: 研究開始年度の4月1日現在において39歳以下の研究者 ・中小企業の要件: 研究代表者が中小企業に所属すること	・フェーズⅠ: 300万円(間接経費別途配分) ・フェーズⅡ: 1,000万円(間接経費別途配分)	フェーズⅠ: 1か年 フェーズⅡ: 2か年	【若手研究者枠】 7月初旬～10月中旬		http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/scope/
2	起業 創業	戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCQPE) 地域ICT振興型研究開発	総務省	ICTの利活用によって地域貢献や地域社会の活性化を図るため、地域に密着した大学や、地域の中小・中堅企業等に所属する研究者が提案する研究開発課題に対して研究開発を推進。	・フェーズⅠ: 300万円(間接経費別途配分) ・フェーズⅡ: 1,000万円(間接経費別途配分)	フェーズⅠ: 1か年 フェーズⅡ: 2か年	【中小企業枠】 7月初旬～7月末		http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/scope/

[5] 大阪府(MOBIO)

No	事業フェーズ	公募事業名	主管/窓口	事業の目的・内容	助成金額	期間	募集時期	募集対象	サイトURL
1	研究/ 開発(試作)	ものづくりイノベーション支援プロジェクト	大阪府	中小企業の技術開発の中で、環境・新素材などの成長有望分野における基盤技術を開発し、府内中小企業の技術の高度化を図る。 (第4次産業革命枠): 新たな製品・技術を開発する事業のうち、AI, IoTまたはロボット等関連のもの 助成限度額 200万円 採択予定件数 7件程度 (基盤技術開発枠): 新たな製品・技術を開発する事業 助成限度額 150万円 採択予定件数 3件程度	第4次産業革命枠: 助成上限200万円(助成率1/2) 基盤技術開発枠: 助成上限150万円(助成率1/2)	1年	R3/3/1(月)～R3/4/30(金)	大阪府内で製造業を営む中小企業者	http://www.pref.osaka.lg.jp/hodo/index.php?site=fumin&agelid=37296

[6] 民間

No	事業フェーズ	公募事業名	主管/窓口	事業の目的・内容	助成金額	期間	募集時期	募集対象	サイトURL
1	実用化	新技術開発助成	新技術開発財団(リコー創設者が設立)	・科学技術に関する独創的な研究や新技術を開発・実用化することにより、産業・科学技術の革新等を醸成開拓し、国民生活の向上に寄与することを目的。 「独創的な新技術の実用化」をねらいとし、基本的技術の確立が終了し、実用化を目的とした開発試作を対象。	試作費合計額の4/5以下で2,400万円を限度として助成	1年	・第1次: 4/1～4/20 ・第2次: 10/1～10/20	[企業の要件] (1) 資本金3億円以下または従業員300名以下で、自ら技術開発する会社であること	http://www.skgz.or.jp/project/newtech/
2	開発 事業化	研究開発助成金交付事業	三菱UFJ技術育成財団	技術指向型の中小企業の新技術、新製品等の研究開発に対する助成金の交付事業 【対象プロジェクト】新規性があり、技術水準が高く、事業化可能性の高いプロジェクト 【対象資金】新技術、新製品等の研究開発資金及び成果の事業化に必要な資金(設計費、設備費、試験費、試作費)	助成金額として次のいずれか少ない方の金額 ・1プロジェクト300万円以内 ・研究開発対象費用の1/2以下	1年～2年	第1回: 4/20(火)～5/20(木) 第2回: 9/20(月)～10/20(水)	・中小企業 ・単独可	http://www.mutech.or.jp/
3	開発 事業化	コンソーシアム研究開発助成金	㈱池田泉州銀行	地域の中小企業が求める技術開発・商品開発に対するニーズと大学・公設研究機関等が有する高度な技術研究成果や知見(シーズ)とを、共同研究・委託研究等を通じ融合・結実させることにより、中小企業の「事業の多角化」や「第二の創業」の柱を育てることを積極的に応援	助成金は、年間3000万円(財団総額) (1件最大300万円、年間15件程度を目処)	1年	8/初～10/末	企業及び個人	http://www.sihd-bk.jp/houjin/chikio/koshi/consocium.html

NEDO: 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
A-STEP: Adaptable and Seamless Technology Transfer Program through Target-driven R&Dの略称
内閣府競争的資金情報 <http://www8.cao.go.jp/cstp/competund/>